

② エネルギーシステム改革との相関性

エネルギーミックスの将来像は、エネルギーシステムの設計と密接な関係を有しており、今後、市場メカニズムの活用を進めれば進めるほど、その傾向は強まることになる。

こうした観点から、望ましいエネルギーミックスは、国が示すものではなく、社会的コストを事業者（さらには需要家）に負担させる制度設計を行うことで、市場での選択に委ねるべきであるという見解も提起された。

また、省エネルギーや節電の進展や分散型電源の導入の度合いは、電力サービスや料金メニューの多様性や送配電ネットワークの開放度などによって変わる可能性があるため、本来、エネルギーミックスのあるべき姿は、エネルギーシステムに関する制度や政策と一体的に議論されるべきものであるとの意見があった。

いずれにせよ、震災や原発事故を契機として、我が国のエネルギーシステムの脆弱性が顕在化したことは疑いようのない事実であり、どのようなエネルギーミックスを想定する場合であっても、電力システム等の抜本的な改革を併せて進めることが不可欠である。特に、「消費者に多様な選択肢を与えて競争メカニズムを導入し、消費者の選択によって理想のエネルギーが選ばれるようなシステム」、「需給逼迫時を含め価格を通じて需要が効果的に制御され、エネルギー需給の安定性や効率性が確保されるシステム」、「再生可能エネルギー、コジェネ、自家発電などの多様な電源を市場で活用することにより、リスク分散と効率性を実現するシステム」を実現させることが急務である。これを可能とするため、電力市場について小売全面自由化、卸電力市場の改革、送配電ネットワークの強化・広域化や送電部門の中立性の確保が必要である。また、電力やガスの国際ネットワーク形成についても、中長期的課題として検討すべきである。

なお、エネルギーシステムの具体的なあり方については、現在、電力システム改革専門委員会及び天然ガスシフト基盤整備専門委員会において専門的見地から検討が進められているところであり、本委員会としてもその報告を受けつつ、引き続き検討を行うこととする。